

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物及び什器備品 定率法又は旧定率法を採用している。
- ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。
- 無形固定資産（ソフトウェア）
リース資産 定額法によっている。
リース期間を耐用年数とする定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	60	60	3,000,000
小計	3,000,000	60	60	3,000,000
特定資産				
投資有価証券（基金）	100,000,000	0	0	100,000,000
公益目的事業実施安定化資金	386,000,000	155,000,000	95,000,000	446,000,000
小計	486,000,000	155,000,000	95,000,000	546,000,000
合計	489,000,000	155,000,060	95,000,060	549,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小計	3,000,000	3,000,000	0	0
特定資産				
投資有価証券（基金）	100,000,000	0	100,000,000	0
公益目的事業実施安定化資金	446,000,000	0	446,000,000	0
小計	546,000,000	0	546,000,000	0
合計	549,000,000	3,000,000	546,000,000	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	24,925,423	9,665,879	15,259,544
構築物	9,974,435	5,618,255	4,356,180
車両運搬具	1,360,000	1,359,999	1
什器備品	37,805,653	32,095,055	5,710,598
リース資産	15,312,000	10,909,800	4,402,200
ソフトウェア資産	80,551,720	70,151,035	10,400,685
電話加入権	73,080	—	73,080
出資金	51,000	—	51,000
敷金・保証金	5,435,000	—	5,435,000
合計	175,488,311	129,800,023	45,688,288

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
福岡県債	100,000,000	96,770,000	-3,230,000
合計	100,000,000	96,770,000	-3,230,000

* 公益法人会計基準注解(注9)に従い、償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表価格とする。評価損益については、参考として付記している。

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	60
受取補助金等振替額	2,052,225
合計	2,052,285